

第 28 回建設業経理士試験 模範解答

2 級

〔第 1 問〕

No.	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
(1)	G	工 事 未 払 金	3,000,000	B	当 座 預 金	1,800,000
				C	当 座 借 越	1,200,000
(2)	A	現 金	4,996,500	D	完 成 工 事 未 収 入 金	5,000,000
	W	売 上 割 引	3,500			
(3)	F	有 価 証 券	4,812,000	B	当 座 預 金	4,812,000
(4)	T	の れ ん 償 却 費	100,000	K	の れ ん	100,000
(5)	D	完 成 工 事 未 収 入 金	10,000,000	R	完 成 工 事 高	10,000,000
	S	完 成 工 事 原 価	8,500,000	E	未 成 工 事 支 出 金	8,500,000

仕訳 1 組につき 4 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

〔第 2 問〕

- (1) ￥ (2) ￥ 年
- (3) ￥ (4) ￥

各 3 点 合計 12 点
(配点は、当学院の予想です)

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位：円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	52,000			7,000			45,000	
当 座 預 金	375,000						375,000	
受 取 手 形	198,000						198,000	
完成工事未収入金	508,000			6,000			502,000	
貸 倒 引 当 金		7,000		1,400				8,400
未 成 工 事 支 出 金	78,000		600	1,500			72,100	
			27,000	2,000				
				30,000				
材 料 貯 蔵 品	15,000		1,500				16,500	
仮 払 金	34,000			6,000				
				28,000				
機 械 装 置	360,000						360,000	
機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額		60,000	2,000					58,000
備 品	36,000						36,000	
備 品 減 価 償 却 累 計 額		12,000		10,000				22,000
支 払 手 形		85,000						85,000
工 事 未 払 金		105,000						105,000
借 入 金		160,000						160,000
未 払 金		61,000						61,000
未 成 工 事 受 入 金		110,000		4,000				114,000
仮 受 金		10,000	10,000					
完成工事補償引当金		7,000		600				7,600
退 職 給 付 引 当 金		158,000		32,000				190,000
資 本 金		500,000						500,000
繰 越 利 益 剰 余 金		155,600						155,600
完 成 工 事 高		3,800,000				3,800,000		
完 成 工 事 原 価	2,582,000		30,000		2,612,000			
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	972,000			2,000	970,000			
受 取 利 息 配 当 金		6,500				6,500		
支 払 利 息	27,100		4,000		31,100			
	5,237,100	5,237,100						
事 務 用 品 費			3,000		3,000			
雑 損 失			4,000		4,000			
前 払 費 用			4,000				4,000	
備 品 減 価 償 却 費			10,000		10,000			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			1,400		1,400			
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額			5,000		5,000			
未 払 法 人 税 等				23,000				23,000
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			51,000		51,000			
			153,500	153,500	3,687,500	3,806,500	1,608,600	1,489,600
当 期 (純 利 益)					119,000			119,000
					3,806,500	3,806,500	1,608,600	1,608,600

1 つにつき 3 点 合計 30 点
(配点は、当学院の予想です)

《2 級解説》

〔第 1 問〕

- (1) 当座借越の処理を二勘定制によっているため、小切手振出額のうち当座預金勘定残高を超えた金額は当座借越勘定で処理します。
- (2) 決済日より早く支払いを受けることにより生じた割引額は、売上割引勘定で処理します。
- (3) 取得原価：@ ¥600 × 8,000 株 + ¥12,000 = ¥4,812,000
- (4) 会計基準が定めるのれんの最長償却期間は 20 年です。
のれん償却額：¥2,000,000 ÷ 20 年 = ¥100,000
- (5) 当期より工事進行基準を採用したので、前期と当期分の累積進捗度にもとづいて工事収益を計上します。
完成工事高：¥25,000,000 × $\frac{¥2,000,000 + ¥6,500,000}{¥21,250,000}$ = ¥10,000,000

〔第 2 問〕

- (1) 支店の期末時点における未使用の材料と、未完成品(未成工事支出金)に含まれる材料費のうち、本店から仕入れた部分の金額に内部利益が含まれています。

$$\text{内部利益} : (\text{¥}154,500 + \text{¥}25,750) \times \frac{3\%}{100\% + 3\%} = \text{¥}5,250$$

- (2) 平均耐用年数は、固定資産グループの要償却額合計を定額法で計算した年次減価償却費の合計額で除して求めます。

	要償却額	÷ 耐用年数	= 年次減価償却費
機械装置 A	¥1,500,000	5 年	¥ 300,000
機械装置 B	¥5,800,000	8 年	¥ 725,000
機械装置 C	¥ 600,000	3 年	¥ 200,000
合計	<u>¥7,900,000</u>		<u>¥1,225,000</u>

$$\text{平均耐用年数} : \frac{¥7,900,000}{¥1,225,000} = 6.4\cdots\text{年} \rightarrow 6\text{年(小数点以下切り捨て)}$$

- (3) 当月労務費：当月支払額 ¥2,530,000 - 月初未払額 ¥863,000 + 月末未払額 ¥723,000 = ¥2,390,000

賃 金

当月支払額 ¥2,530,000	月初未払額 ¥863,000
月末未払額 ¥723,000	当月労務費(差額) ¥2,390,000

- (4) 修正後の当座預金勘定の残高

銀行勘定調整表 (単位：円)			
当座預金出納帳残高	964,000	銀行残高証明書残高	1,042,800
加算：(①)	28,000	減算：(②)	12,000
(③)	34,000		
(④)	4,800		
修正後残高	<u>1,030,800</u>	修正後残高	<u>1,030,800</u>

〔第 3 問〕

問 1 予定配賦率： $\frac{¥64,350,000 + ¥7,326,000 + ¥3,524,000}{23,000\text{時間}} = ¥3,269.5\cdots \rightarrow ¥3,270/\text{時間(円未満四捨五入)}$

問 2 A 工事への予定配賦額：¥3,270/時間 × 280 時間 = ¥915,600

問 3 予定配賦額合計：¥3,270/時間 × (280 時間 + 170 時間 + 1,450 時間) = ¥6,213,000

配賦差異：¥6,213,000 - ¥6,130,000 = ¥83,000 (有利差異・貸方差異)

〔第 4 問〕

問 1

事前原価計算 …………… 請負工事の事前に実施される原価計算であり、建設工事に要する工事費を工種別に算出し、積算という方法により測定します。公共工事における入札制度では、工事を適正な価額で受注できるか否かが重要視されるため、建設業ではこの事前原価計算が重要視されます。

総原価計算 …………… 原価計算基準にいう原価とは、工事原価と販売費及び一般管理費です。また、原価計算を工事原価だけで行おうとするものを「工事原価計算」、販売費や一般管理費などの営業費まで含めて行おうとするものを「総原価計算」といいます。

形態別原価計算 …… 工事原価を最終的に材料費・労務費・外注費・経費に区分して計算し、制度的な財務諸表の作成に寄与する原価計算方法です。

個別原価計算 …………… 受注品、ロット別生産などに対し一つの特定制造指図書を発行し、その特定制造指図書を原価集計単位として製品原価を計算する方法です。建設業や造船業においては請負契約による受注がほとんどであるため個別原価計算が適用されます。

総合原価計算 …………… 同種あるいは異種の標準仕様化された製品を、連続的ないし比較的大量に生産する場合、一定期間に発生した製造原価を完成品数量と期末仕掛品数量により按分して製品原価を計算する方法です。製造原価を素材と加工費に区分して按分計算が行われます。

問 2

1. 労務費の予定配賦額

No.100 工事：@ ¥1,200 × 138 時間 = ¥165,600

No.110 工事：@ ¥1,200 × 216 時間 = ¥259,200

No.200 工事：@ ¥1,200 × 314 時間 = ¥376,800

2. 月初未成工事原価

No.100 工事：¥432,000 + ¥352,000 + ¥840,000 + ¥144,000 = ¥1,768,000

No.110 工事：¥720,000 + ¥563,000 + ¥1,510,000 + ¥254,000 = ¥3,047,000

3. 工事間接費の配賦額

(1) 各工事の直接原価

No.100 工事：¥238,000 + ¥165,600 + ¥532,000 + ¥84,400 = ¥1,020,000

No.110 工事：¥427,000 + ¥259,200 + ¥758,000 + ¥95,800 = ¥1,540,000

No.200 工事：¥543,000 + ¥376,800 + ¥1,325,000 + ¥195,200 = ¥2,440,000

(2) 予定配賦額

No.100 工事：¥1,020,000 × 0.03※ = ¥30,600

No.110 工事：¥1,540,000 × 0.03※ = ¥46,200

No.200 工事：¥2,440,000 × 0.03※ = ¥73,200 計 ¥150,000

※ 予定配賦額率：¥2,169,000 ÷ ¥72,300,000 = 0.03

4. 工事間接費の配賦差異

当月発生高：¥150,000 - ¥160,000 = △¥10,000 (不利差異・借方差異)

当月末残高：¥3,500 (貸方残高) - ¥10,000 (借方残高) = ¥6,500 (借方残高)

〔第 5 問〕

(1) 現金過不足について

(事務用品費)	3,000	(現金)	7,000*
(雑損失)	4,000		

* 現金過不足額： $\yen 45,000 - \yen 52,000 = \triangle \yen 7,000$ (現金不足)

(2) 仮設材料について

(材料貯蔵品)	1,500	(未成工事支出金)	1,500
---------	-------	-----------	-------

(3) 支払利息について

① (支払利息)	4,000	(仮払金)	6,000
(前払費用)	2,000		

(注) ②については下記(11)参照

(4) 減価償却

① 機械装置(工事現場用)

(機械装置減価償却累計額)	2,000*	(未成工事支出金)	2,000
---------------	--------	-----------	-------

工事現場用の機械装置については、毎月の予定計上額合計 $\yen 60,000$ と実際発生額 $\yen 58,000$ との差額を当期の工事原価(未成工事支出金)に加減します。

* 予定計上額： $\yen 5,000 \times 12 \text{ か月} = \yen 60,000$

実際発生額： $\yen 58,000$

$\therefore \yen 60,000 - \yen 58,000 = \yen 2,000$ (計上超過)

② 備品(本社用)

(備品減価償却費)	10,000*	(備品減価償却累計額)	10,000
-----------	---------	-------------	--------

* 既存分： $(\yen 36,000 - \yen 12,000) \div 3 \text{ 年} = \yen 8,000$

新規分： $\yen 12,000 \div 3 \text{ 年} \times \frac{6 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = \yen 2,000$ 合計 $\yen 10,000$

(5) 仮受金について

① (仮受金)	6,000	(完成工事未収入金)	6,000
② (仮受金)	4,000	(未成工事受入金)	4,000

(6) 貸倒引当金について

(貸倒引当金繰入額)	1,400*	(貸倒引当金)	1,400
------------	--------	---------	-------

* 貸倒懸念債権： $\yen 1,450$

一般債権 $(\yen 198,000 + \yen 508,000 - \yen 6,000 - \yen 5,000) \times 1.0\% = \yen 6,950$
受取手形 完成工事未収入金 懸念債権

貸倒引当金繰入額： $(\yen 1,450 + \yen 6,950) - \yen 7,000 = \yen 1,400$

(7) 完成工事補償引当金について

(未成工事支出金)	600*	(完成工事補償引当金)	600
-----------	------	-------------	-----

* $\yen 3,800,000 \times 0.2\% - \yen 7,000 = \yen 600$

(8) 退職給付引当金について

(退職給付引当金繰入額)	5,000	(退職給付引当金)	32,000
(未成工事支出金)	27,000		

(9) 保険料の前払額について

(前払費用)	2,000*	(販売費及び一般管理費)	2,000
--------	--------	--------------	-------

* $\yen 6,000 \times \frac{4 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = \yen 2,000$

(10) 未成工事支出金について

(完成工事原価)	30,000	(未成工事支出金)	30,000
----------	--------	-----------	--------

未成工事支出金			
T/B	78,000	(2)	1,500
(7)	600	(4)①	2,000
(8)	27,000		(差額)
		次月繰越	72,100

差額 ¥30,000 を完成工事原価として
完成工事原価勘定に振り替えます。

(11) 法人税等について

(法人税、住民税及び事業税)	51,000 *1	(仮払金)	28,000
		(未払法人税等)	23,000 *2

*1 (総収益 ¥3,806,500 - 総費用 ¥3,636,500) × 30% = ¥51,000

*2 ¥51,000 - ¥28,000 = ¥23,000

損益計算

完成工事原価	2,612,000	完成工事高	3,800,000
販売費及び一般管理費	970,000	受取利息配当金	6,500
支払利息	31,100		
事務用品費	3,000		
雑損失	4,000		
備品減価償却費	10,000		
貸倒引当金繰入額	1,400		
退職給付引当金繰入額	5,000		
税引前当期純利益	170,000		